

新開陽一

『経済変動の理論』

岩波書店 1967・5 239 ページ

経済変動ないし景気循環の現象は、現代の経済、少なくとも資本主義経済にみられる特徴的な現象である。そして、現在の経済政策論議の多くは、いかにして経済変動を制御するかといふいわゆる経済安定政策に関する問題である。このような経済変動を分析するための最も有力な武器は、ケインズ以後発達したマクロ・ダイナミクスである。今日人々が経済変動について語り、安定政策について論ずるとき、有効需要、国民所得、設備投資、在庫投資などという巨視経済学の基本的諸概念に立脚しないでこれを行うことはきわめて稀である。

本書は、マクロ理論による経済変動の分析を、できるだけ平易にかつ体系的に展開したものであるが、本書の主たる目的は次の2点に要約することができるであろう。第1に、経済変動の分析を不規則衝撃理論の立場から統一的に説明することであり、第2にその準備をも兼ねてマクロ動力学理論の体系的な解説を行うことである。

すなわち、本書の第I部、第II部において、ポスト・ケインジアンの動力学理論を、乗数と加速度原理の組み合せによる景気循環理論を中心としながら巧妙に説明する。まず在庫変動の循環理論を説明した著者は、設備循環もこれとまったくアナロガスに分析できることを示し、さらに狭義の加速度原理が色々な形で一般化できることを明らかにする。以上の準備のうえで、第III部では本書における著者の中心的な主張である不規則擾乱による経済変動の分析が展開される。経済体系それ自体は安定的であっても、ランダムショックが累積することによって循環が生ずるメカニズムがのべられている。以上をいわば経済変動理論の基礎編とすれば、第IV部と第V部はその応用編として、外国貿易、金融制度、財政政策などどのように経済変動に影響を及ぼすかを明らかにする。そこでは、現代の国民経済が当面する多くの具体的な問題に対して、経済変動理論がどのような解明の光を投げかけるかを知ることができるであろう。

本書全体を通じて、叙述は極めて平明であり、いたるところで著者の経済変動分析に対する深い洞察力と、そのゆきとどいた整理の仕方に読者は感心させられるであろう。景気変動理論の極めて複雑多岐にわたる論点を、著者は優れた分析力によって整理し統一しその本質を明

らかにする。所々に付加された数学附録では、従来かなり高度な数学的知識をもつ者以外には理解しにくかった定差方程式の取扱いやスルーツキー定理の意味が巧妙な工夫によって初学者にもわかるような形で説明されている。本書をひとくものは、マクロ経済学がかくも理解しやすいものであるかに驚くとともに、その応用範囲の広さを十分に認識することができるであろう。このように叙述が正確かつ平明に行われているので、評者は部分的な論点に関してはほとんど異論をはさむ余地を見出さなかった。それゆえ以下では、やや超越批判めいた論点を2、3挙げることによって書評に代えたいと思う。

まず、著者の第1の意図である不規則衝撃による経済変動の統一的説明に関する点からはじめよう。ケインズ以来の景気変動論の系譜は大別して2つの流れとして把えることができよう。第1は、経済体系内の内生的な要因のみから景気変動を説明しようとするのであり、第2は経済体系外の外生的なショックの積重ねとして景気変動を説明しようとするものである。経済学者の知的欲求の志向するところからは、当然体系内ですべての景気変動を説明できるにこしたことはないであろう。しかし、整合的なしかも現実に即した内生的変動理論を構築するには多くの困難がつきまとうので、第2のタイプが生じてくる。つまり経済変動の本源的な要因を問題とする体系の枠の外におきながら、その外生的な衝撃の累積の仕方や体系内での波及効果を考察することによって規則的な循環を説明しようする立場である。いわば経済変動の起動力をランダムショックという外生的(説明不可能な)要因に帰するという部分的な責任回避を行うという犠牲をはらうことにより、その代償として景気変動の分析をより現実的なものたらしめようとするものである。

いずれの立場を採用するかは、経済学者の資本主義経済に対する見方に依存する問題であるから、評者の軽々しく云々すべき性質のものではないかもしれない。しかし、なにゆえに不規則衝撃の理論に立脚して変動理論を組み立てねばならないかを立証する責任はなかば著者の側にあるのではなかろうか。本書は、明らかに不規則擾乱による経済の説明が一つの有力な説明であることを明らかにしたが、どうして著者が他の経済理論を採用せず不規則擾乱による変動理論を本書で主張したかについての積極的見解が展開されてよかったです。

あるいは著者は、第II部に展開されたような手段・加速度原理の組み合せの決定論的な適用を一つのアントイ・テーゼとして、それと比較して不規則擾乱による変動理論の優位性を主張しているのかもしれない。しかし、

本書で無視あるいは軽視されている他の要因(国内の産業相互間特に投資財一消費財間の関係、金融的要因、予想の形成過程、成長との関連等)を明示的に体系内に導入することによって、決定論的な変動理論の成立する余地が未だ存在するのではないか。

次に、本書の第2の意図であるマクロ理論の教科書的体系的解説という観点からみると、その意図は十二分に達成されているといつてよい。それは新開氏が優れた解説、叙述の手腕をもっていることにももちろん依存しているが、それにも増して氏の経済理論に対する深い理解がもたらしたものといえる。平凡に説明したのでは多くの紙数を要することも、極めて短い言葉でしかも本質を明らかにする仕方で解説されているのはまことにみごとである。たとえば、シミュレーション分析なども多くの人々からはなにか近づき難いものであるかのように受けとられがちであるが、本書の第9章におけるような単純化されたモデルにおけるシミュレーションの解説は、それを非常に具体的な姿で理解させてくれるであろう。

ただ、本書の平明、明晰さが、他面経済学を学ぶ者に誤解をもたらすおそれがないとはいきれない。一般に、経済理論は混沌たる現実の *chaos* の中から、抽象化を推し進めることによって生成していくものである。本書があまりにも平明にまた整理して書かれているために、現実から本質を抽象してモデルの形にするまでに支払われた先学の血のにじむような努力を見失ってしまうことがないようにしなくてはならない。他方、本書か「おそらく」とか「であろう」とか「かもしれない」という措辞を用いて一見すらっと書きながらしているところに、実は微妙な問題が介在していて、そのような問題を一つ一つ解決することによって経済学のもつ共通認識の範囲が拡大していくことになるのだということも読者は知っていていただきたい。

その意味からは、本書はミクロ理論の優れた教科書である Henderson and Quandt の "Microeconomic Theory" (小宮隆太郎訳「現代経済学」創文社) と似た性格をもっている。そこにはすべてのものが、透明に解りきったものとして解説される。逆にいえば、はっきり解決のついていない問題にはほとんど言及されていないのである。いわばそれは閉じた体系、閉じた教科書である。本当に理想的な教科書は、平易ではありながらもどうして現実からある理論が成立してきたかを明らかにすると同時に、今後どのような問題が残されているかを対象とする読者の水準に応じた形で提示するものであることが望ましい

と評者は考える。たとえば、本書における金融の取扱いを例にとっても、その制度的な詳細な説明を行う必要はないにしても、経済主体の行動様式に対してより立入った考察がなされたならば以上のような難点もある程度回避できたのではないか。

ともあれ、この注文は、新開氏の書物のまとめ方が極めて優れているという長所があるがためにこそ生じ注文であって、望蜀のきらいなしとはいえない。読者が上に述べたような意味での経済理論と現実との緊張感を絶えず意識して本書を精読するならば、わが国におけるマクロ経済学理解の水準が本書の存在によって一躍向上することは疑いのないところであろう。

【浜田宏一】

田中修

『農業の均衡分析』

有斐閣 1967・1 viii+204+iv ページ
(神戸経済学双書 5)

従来のわが国の小農研究では、小農経済(Bäuerlichen wirtschaft)を小農制という1つの制度としてとりあげ、その歴史的・社会的性格を分析することが中心であった。また、経済分析においても、小農は特殊な経済主体であって、その経済行動は一般経済原理だけでは律しきれないものとする見方が支配的であった。端的にいって、小農経済は家計と経営との複合体(complex)であり、小農は労働者であると同時に経営者でもある。したがって、その経済行動は企業の理論(利潤極大原理)だけでは説明しきれないし、かといって労働者家計の理論だけでも説明しきれない。それぞれの理論だけで説明しきれずに残されたものは、小農に特有の主体的特殊性によるもの、あるいは小農の不合理性によるものであるとして、現実を理論に合わせたり、理論で包括できないものはネグルというやり方が少なくなかった。

ところが、小農はあくまで小農として把握されねばならない。そこで、家計と経営との複合体としての小農(家族経営といつてもよい。)を素直に受けとめ、小農といつ1個の経済主体の経済行動を全幅的かつ統一的に解明しうる理論体系を構築しようとする試みが、とくにわが国において、主体均衡論研究グループの間で精力的に進められてきたのである。その研究グループの中心像として浮び上ってくるのが、ほかならぬ本書の著者田中修氏(神戸大教授)および中嶋千尋氏(京都大教授)である。本書はこの主体均衡論グループの研究成果を代表する最